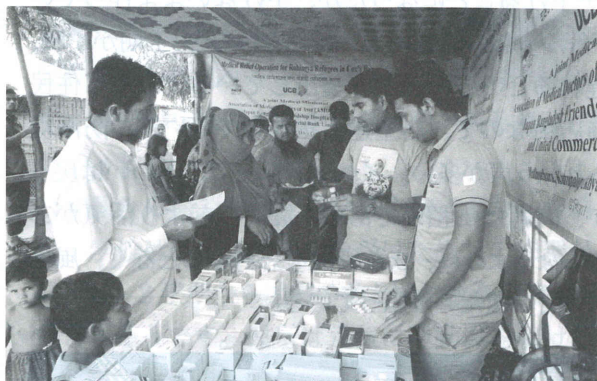


AMDA ジャーナル ダイジェスト

発行：2018年6月 No.50 定価 150円
 発行元：〒700-0013 岡山市北区伊福町3-31-1
 認定特定非営利活動法人 アムダ：AMDA
 TEL 086-252-7700 FAX 086-252-7717
 E-mail:member@amda.or.jp
 編集：AMDA ボランティアセンター
 ホームページ：http://www.amda.or.jp

ロヒンギャ難民キャンプ “雨期” 迎え甚大な被害懸念



難民キャンプで活動する AMDA バングラデシュのスタッフ

ミャンマーから隣国のバングラデシュに逃れているイスラム系少数民族・ロヒンギャ難民の避難生活は長期化の様相を呈しており、キャンプでの避難生活が続いています。AMDA は昨年 10 月にバングラデシュ南東部の都市コックスバザールにある、国内最大のクトゥパロン難民キャンプにおいて診療所を開設して以降、医療活動を 6 カ月続けてきました。現地での活動は AMDA バングラデシュと日本バングラデシュ友好病院が主体となり、1 日平均約 120 人の患者を診療しています。

菅波代表は今年 1 月に難民キャンプを訪問。「難民はすることが

ない。ただ存在するだけである。大変

なストレスである。私だったら数カ月も神経が持たないだろう」と振り返っています。

バングラデシュ国外からの医療者の派遣は、現地医療チームの協力を得てこれまで 2 回実施しました。第 1 回は米田哲医師（2017 年 12 月 11 日～ 23 日）、2 回目は国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の医師 2 人と共に押谷晴美看護師（2018 年 2 月 1 日～ 13 日）を派遣しました。国外からはこれまでに医師・調整員を含めて延べ 10 名を派遣しています。

AMDA バングラデシュ支部が懸命の診療活動

現地ではバングラデシュ人スタッフがイスラム教の休日である金曜日以外、毎日診療活動を続けています。その中のひとり、薬剤担当ビラル氏は 10 月 22 日の診療所開設当初から毎日難民キャンプで活動してきました。ロヒンギャ難民は、バングラデシュの言語であるベンガル語の方言を話します。首都ダッカで話されるベンガル語とはかなり異なるため、医療活動には通訳の存在が欠かせません。こうした事情もあり、開設当初から診療所で活動しているメンバーの中には、ロヒンギャ難民のスタッフもいます。難民のスタッフの最も大切な役割は、ビラル氏と組んで、準備された医薬品について患者ひとりひとりに説明し、手渡すことです。彼は難民キャンプに来てから妻が妊娠、流産を経験しました。悲しみに暮れながらも「診療所での仕事は人々の命と健康を救い自らの生活も支えるものであ

る」と語っています。

バングラデシュは世界有数の自然災害発生国で、6 月から 9 月にかけてモンスーン期となり年間降水量の 7 割の雨が降ります。難民キャンプでも衛生環境への甚大な影響と、感染症の発生・拡大や急性栄養失調によって免疫力が落ちている子どもへの健康状態悪化が懸念されています。AMDA 診療所もモンスーン期の激しい風雨に対応できるよう、修繕を予定しています。

国連高等難民弁務官事務所（UNHCR）の 5 月 15 日の発表によると、2017 年 8 月以降、新たに流入した推定難民数は 71 万 7 千人。また 8 月以前からの合計は、88 万 2 千人となっています。AMDA 診療所の延べ患者数は 4 月 30 日現在、1 万 9,346 人にのぼっています。

（プロジェクトオフィサー 橋本 千明）



UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）と連携協定

AMDA は 2018 年 2 月 1 日、国連パレスチナ難民救済事業機関（United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East (UNRWA)）と連携協力協定を締結しました。

UNRWA は、1949 年 8 月に国連決議で採択された国連傘下の人道支援・人材開発機関で、1950 年にパレスチナ

難民の保護と支援を目的に設立され、教育や医療、社会保障などの活動を継続しています。主にパレスチナ難民への支援をガザ、西岸地域、ヨルダン、レバノン、シリアにて実施。国際連合機関の中でも最大の組織であり 3 万人強の職員がいます。

（プロジェクトオフィサー 橋本 千明）

進む東北被災地復興…課題も噴出

気仙沼市南町紫神社前商店街事務局長・AMDA 参与 坂本 正人



震災から7年がたち街も区画整理事業が整いつつあるが、かさ上げの終わっていないところも多い。市内の仮設の店舗、住宅は順次取り壊され、町全体もきれいにはなっているが、人が戻って来ない状態が続いている。

私たちの気仙沼内湾にも、災害公営住宅が何件か建設されているが、空き部屋も多い。災害公営住宅は何年かたつと「災害」の名称が取れ、世帯の収入で家賃が決まる設定であり、若い人たちに敬遠されている。道路、インフラ、防潮堤工事も終わらず、まだまだ人が住みたい状況にはなっていない。

気仙沼市では震災から1万人近く人口が減っており、私たち内湾地区は1100人近くいた人口が640人ほどに減っている。防潮堤は現在工事が止まっている。今年になり国土地理院から土地が隆起しているとの指摘があり、22センチ下げることになったが、下げないまま作っていることが分かった。防潮堤を下げるとなると、工期がずれ、再建が遅れるといった問題が噴出している。今でも住民不在の商店街なので、店主達も気が気でないが、防潮堤を下げろという声が多い。イベントなどでにぎわいは戻っているが、問題は山積みである。震災以前より活気があふれる街になるように、また震災を忘れることなく、風化防止に努めていきたいと思っている。

“心の会話” 大切に 東北被災者の居場所づくり

アムダ大槌健康サポートセンター
センター長 佐々木 賀奈子



震災から7年の月日を経て、復興(福幸)の温度差を痛切に感じています。当センターでは、さをり織り、大工、手芸、郷土料理教室を継続しております。

各教室の参加者は、作品制作していると無心になり、周囲の皆さんと意見交換すると色々なアイデアが浮かびワクワクして、教室に参加するのが楽しみだと言ってくれます。いつも参加している方が欠席すると、お互いに気づかい心配合っています。個々の生活で精一杯の中で、他人を想う温かい心を感じます。

引っ越し、浸水した土地に行政判断で盛土せず再建する不安、新たな住宅環境に慣れず体調不良になり、安堵感と共に7年間の張り詰めていたものが心身共にドッときている様で、鍼マッサージ施術中、諸々の症状を訴える患者さんが多くなりました。「心と身体も楽になりましょう」「少しずつでいいから、なりたい自分になりましょうね」とお声掛けさせていただいています。

町の中心の浸水地区から離れている方の往診や、他市町に引っ越しした方々の治療にも行かせていただいています。仮設住宅から災害復興住宅、個別住宅、他市町へ避難したまま大槌に戻れない方々、日々移行行く中で新たなコミュニティ作りが必然です。

心の会話、無我夢中になれる、昔話が出る、世代間交流が出来て共に寄り添える場所、心身共に健康になれる居場所、自分再建しよう、と日々奮闘しています。

一般社団法人「Tsubomi」

代表理事 大久保 彩乃



震災当時は瓦礫の山だった岩手県大槌町も、現在では盛り土の工事が終息傾向にあり、自力再建に向けた新しい生活を始めています。「再建やまちが完成される＝復興した」と思われがちですが、様々な環境が変わっていくと同時に町民の課題も変化していきます。

当法人では町民の心の傷を癒すことを目的として、仮設住宅を中心に音楽演奏を用いて参加者と一緒に歌う巡回サロン「音カフェ」、母子同士の交流の機会・居場所をつくる



「ママのための講座・サロン」のようす

る「ママのための講座・サロン」などを実施してきました。

音カフェの参加者からは「生演奏を聴くと感動して涙があふれる」「とても癒やされる」などの声があり、ママのための講座・サロンの参加者からは、「子連れで参加できて嬉しい」、「実は特技を持っていてTsubomiのイベントで活かしたい」などの声がありました。町民の心身の健康増進への一助となっていることを実感しております。

一方で、コミュニティの形成というのは、時間をかけて創り上げていく必要があるということも感じております。変動していく町民の課題にこれからも耳を傾け、解決に向けて活動してまいりたいと思います。

熊本地震から2年 復興へ正念場迎えた益城町

2016年4月14日、16日に震度7の地震に2度も見舞われた熊本県。関連死を含めるとその犠牲者は250人を超えました。

震源地となった益城町では現在、役場も、総合体育館も取り壊され、更地となりました。地震で倒壊した家屋の瓦礫はすべて撤去され、町全体が広がったように感じます。未だ仮設住宅には4000名以上が暮らしています。仮設住宅から出る人もいれば、残らざるを得ない人もいます。復旧から復興に向かう過渡期、ある意味正念場を迎えています。

AMDAの緊急医療支援活動の拠点となった益城町立広安小学校は、地震の被害を受けた施設の修理が7月末で終了し、2学期から地震の前と同じ教育環境に戻ることができるそうです。児童は元気に運動場を駆け回っています。児童数も少しずつ震災前に戻ってきました。しかしこの中には、仮設住宅から通っている子どももいます。すべての子どもが明日の益城町を創る宝です。一歩ずつですが、着実に復興に向かう益城町を応援していきたいと思えます。

これまでAMDAの活動を支えてくださった皆様に改めて心より感謝申し上げます。

益城町役場職員に鍼灸治療

物理的環境は整備が進んでも、被災した方々の心が復興のスピードに追い付いていけるかどうかは別問題です。AMDAは、災害鍼灸活動として、2017年7月より月に2回、「支える人を支える」ことを目的として、益城町の復

興に携わる益城町役場職員に対しての鍼灸治療を行っています。現在は、益城町役場の会議室で毎月第2、第3木曜日の午後、1日当たり15名を熊本の鍼灸師4名が心を添えながらマッサージや鍼灸治療を提供しています。この事業は、産業医、保健師、医療関係者による益城町安全衛生委員会とも協力し、鍼灸治療の結果を共有して包括的な健康支援を目指しています。

事業開始当初は、疲労度が高い人が多かったものの、少しずつ緩和されているようです。しかしながら、治療を受けた人の中には、他県から単身赴任で支援に入られている方も含め、肩こりや腰痛はもちろん、ご自身の身体の疲れに自覚がない方や睡眠障害のある方などもいらっしゃいます。受けられた後、「鍼で身体が軽くなった。痛みが取れた」、「施術を受けた日はよく眠れた」等の感想をいただいています。

熊本鍼灸チームは、益城町職員の方々と向き合う一度一度の施術が、益城町復興の一助になり、震災前よりも良い町になることを願ってこの活動を行っています。

(GPSP支援局長 難波 妙)



益城町役場で活動する熊本鍼灸チーム

熊本地震を教訓に 赤磐市で防災国際フォーラム

AMDAと赤磐市が主催する「第2回防災国際フォーラム」が2018年5月12日、赤磐市桜が丘東の桜が丘いきいき交流センターで開かれました。テーマは「私たちは熊本地震を忘れない。熊本地震から赤磐市の防災を考える」。参加した市民ら約100人は講演や対談、寸劇を通し、防災の心構え、事前準備の必要性などを学びました。

講演は、16年4月に震度7の地震に2度見舞われた熊本県益城町立広安小学校の当時の校長、田中元先生に依頼、快諾を得て実現しました。同小学校には約800人が避難、グラウンドは二次災害を懸念し、車内で就寝する家族の車で埋まりました。

田中先生の講演テーマは「地震後の様子と避難所運営」。余震が続く中、恐怖とストレスで限界状態に追い込まれた避難民の表情、学校再開に向けた課題や対策、児童と避難民との交流など体験に基づいて話し「備えが不十分だっ

た。油断があった」と地震への備えの大切さを強調しました。地震後の取り組みを事実に基づいて淡々と話す田中先生の講演はリアルで臨場感にあふれ、ハンカチで涙をぬぐう市民の姿が見られました。



講演する広安小学校元校長・田中元先生

対談は田中先生とAMDA本部GPSP支援局長・難波妙が担当。難波は益城町出身で実家が全壊する被害に見舞われた中で、広安小学校で長期にわたり避難民の支援などに取り組みました。2人は「命の大切さ、人の温かさを感じた」「献身的なボランティアの活動に感動した」「災害は忘れた頃ではなく、忘れる前にやってくることを肝に銘じたい」などと述べました。(参与 今井 康人)

「こども食堂」産官学民の支援の輪広がる

地域の大人が子どもに無料または低額で食事を提供する「こども食堂」は、岡山県内でも地域のボランティアによって開設が相次いでいます。AMDAはこの食堂を支援するため、2017年12月、重点事業として取り組むための母体組織となる「プラットフォーム」を設立、食糧の提供などを始めました。AMDAの活動趣旨に賛同する産官学民からも支援の輪が広がっています。

プラットフォームは将来を担う子どもの健やかな成長を支える環境づくりを目指し、社会全体でバックアップする機運の醸成が目的です。



お米を配布するAMDAスタッフ

AMDA こども食堂支援プラットフォーム活動方針

- ①こども食堂に米、調味料、食料費などを提供する
- ②子どもに企業見学の場を提供し、社会参加に向けての視野を広める
- ③ボランティア活動を通し人に役立つことで自己肯定感を育む

◆ 運営理念は開かれた相互扶助

運営は、AMDAの理念に基づき、①支援を受ける側にもプライドがあることを配慮し「困った時はお互い様」の精神を育成する「開かれた相互扶助」②子どもの悩み、苦しみを共有し信頼関係を構築する「パートナーシップ」③こども食堂を運営するボランティアの考えを尊重する「ローカルイニシアチブ」(現地主導) —の3本柱です。

推進組織としてプラットフォーム世話人会を設立し、代表には赤磐市長の友實武則氏が就任。事務局長には、県内で「こども食堂」研究の第一人者とされる川崎医療福祉大講師の直島克樹氏に引き受けていただきました。

活動内容を相談したり、提案をいただく立場の顧問には、千葉喬三・元岡山大学長と沖陽子・岡山県立大副学長、秋山祐治・川崎医療福祉大副学長らに依頼し、快諾を得ました。

◆ 県内産のお米を配布

AMDAは2018年3月12日、こども食堂に携わる4団体の希望に応じて県内産の玄米を計120^{kg}配布。「運営費に苦労していたので、ありがたい」「お米がおいしいと子どもが言ってくれた」とこども食堂運営者から喜びの声が上がっています。今後も年4回のペースで配布します。

調味料や副食費の支援の準備も進めており、岡山商工

会議所連合会と岡山経済同友会には加盟企業にAMDAへの協力を呼び掛ける文書を送っていただきました。鶏卵・鶏肉販売のアルムの里(赤磐市)と日生漁協(備前市)には、こども食堂に対し原価販売で対応していただくことになっています。県内のこども食堂は40~50団体とされ、今後も増える見通しです。(参与 今井 康人)

第5回 AMDA 南海トラフ災害対応プラットフォーム調整会議

南海トラフ地震を想定し、AMDAは連携協定締結の各団体、協力者の皆様とともに「AMDA 南海トラフ災害対応プラットフォーム」を設立。

要申込み・参加費無料。

日時：2018年7月15日(日) 13:20~17:20

場所：岡山国際交流センター 2F(岡山市北区奉還町2-2-1) JR岡山駅西口から徒歩3分

第5回 AMDA 災害鍼灸チーム育成プログラム

今年も災害鍼灸チーム育成プログラムを開催。

お問合せ、お申込みはAMDAまで。※定員になり次第募集を締め切ります。

日時：2018年7月14日(土) 13:00~17:30

7月15日(日) 9:15~11:30

場所：岡山国際交流センター(岡山市北区奉還町2-2-1)

モンゴルの子もたちの目に救済を!

AMDAでは2012年から毎年、モンゴルで子どもたちの眼科健診を行っています。子どもの目の問題の8割は、適切な時期に適切な治療をすることで、明らかな回復が期待できます。

今年も8月28日から9月3日に小学校1年生を対象に2つの地域で眼科健診を行います。みなさまのご支援をよろしくお願いいたします。

AMDAの活動は皆様からのご寄付で実施されています

認定NPO法人AMDAへのご寄付は寄付控除の対象になります。

ご寄付の際にプロジェクト別のご寄付指定も可能です。



書き損じハガキ、未使用切手を集めております。通信費の節約に役立たせていただきますので、ぜひご協力をお願いいたします。



VISA・JCBなどのクレジットカードでの寄付も取扱えます。またPAYPAL決済も導入しております。詳しくはホームページをご覧ください。

(編集責任者・今井 康人)